

一般財団法人 日本看護学教育評価機構

<2020 年度>

事業報告書・決算報告書・監査報告書

一般財団法人 日本看護学教育評価機構
2020 年度事業報告書
(2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)

〔管理・運営〕

1. 評議員会の開催

第 1 回（定時） 2020 年 6 月 26 日

理事会から提案された以下の議案について協議し、承認された。

- (1) 役員の選任
- (2) 代表理事の役員報酬について
- (3) 定款の改定
- (4) 2019 年度決算・監査報告
- (5) その他

第 2 回（臨時・書面） 2020 年 9 月 14 日

2 名の評議員の辞任を承認し新たに 2 名を選任した。理事 1 名の辞任を承認した。

2. 理事会の開催

第 1 回（定時） 2020 年 5 月 29 日

2020 年度・2021 年度評価スケジュールの変更、定款及び関連規程の改定、将来構想検討を含む理事体制の確認、大学院評価、2019 年度決算・監査報告、その他

第 2 回（臨時・書面） 2020 年 8 月 25 日

代表理事、業務執行理事 2 名の選任

第 3 回（定時） 2020 年 9 月 4 日

評価事業（評価チーム会議・実地調査）のコロナ禍対応、基礎研修の準備、異議審査要領検討、ウェブ評価システム業者決定、委員会委員の承認、修正予算、その他

第 4 回（定時） 2020 年 12 月 11 日

2020 年度評価事業進捗状況確認並びに意見申立て、異議申立てがあった場合の日程見通しの確認、2021 年度～2022 年度版ハンドブック変更点の確認、基礎研修実施報告・審査前チーム研修計画確認、ホームページ・リーフレット案検討、評価事業基本原則改定、その他

第 5 回（定時） 2021 年 3 月 5 日

2020 年度評価報告書の承認（4 大学）、看護学教育評価実施規則の改定、評価結果の公表（時期及び範囲）、常任理事の設置、2022 年度受審 11 大学決定及び説明会、2021 年度予算方針、その他

3. 機構の財務基盤、事務局体制、将来構想について

発足から2年経過し、会員校115校を数え、コロナ禍においても評価事業を開始した。

2020年12月24日、設置者日本看護系大学協議会との協議を行った。

事務所賃貸契約の継続、日本看護系大学協議会事務職員の機構事務担当分の明示化、会員校の増加への双方の努力、今後の財務見通し・会員校への1/7年の保証計画、関連して事務局体制の強化を図ることが確認された。

2019年度評議員会から提案のあった将来構想については、委員会とせず担当理事をおき、検討を進める計画としているが、コロナ禍による影響により大きな進捗はなかった。

4. 定款、諸規則の改定及び策定

1) 定款 2020年6月26日改定

日本看護学教育評価機構の評議員が他の法人の役員に複数人選任された場合、定款第14条に抵触する恐れがある。第14条に抵触した場合、評議員の辞任、次の候補者選出等の調整の困難が予想されるため、公益を目指す条項を外す改定をした。

2) 評価事業基本原則、企画運営基本原則

委員会委員の任期について 2020年9月4日改定

委員会委員の任期を役員と同様、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとした。

3) 個人情報保護に関する規程

用語の定義 2020年5月29日改定

この規程における用語の定義について細かく規定していたが、煩雑化するため「個人情報保護法」の該当する規定に合わせた定め方にした。

4) 評議員候補者及び役員候補者選出規程 2020年5月29日施行

評議員候補者の選出、理事候補者の種類、人数及び選出、監事候補者の選出について規定した。評議員候補者については看護学分野以外の有識者からも選出できるよう申し合わせ事項を定めた。

5) 役員の報酬等に関する規程(案)の策定

定款第35条に基づき、理事及び監事の職務の対価として支払う報酬の総額の範囲及び支給基準等、必要な事項について策定した。

[評価事業関連]

1. 2020年度評価の実施(総合評価部会、評価委員会)

4大学の評価を実施し、判定結果をホームページに公表した。

COVID-19蔓延、緊急事態宣言による影響で、草案提出・本提出を当初計画より1箇月以上遅らせる措置をとった。その分実地調査を経て評価チーム報告書提出までタイトなスケジュールとなり、また実地調査もウェブとするなど、当初計画の変更を余儀なくされたが、受審校、評価員の協力等により、年度内に評価判定を終えることができた。

「適合」となった大学（申請書による名称）

公立大学法人青森県立保健大学、秋田大学、東京家政大学、昭和大学

「保留」「不適合」となった大学

なし

関連会議

1) 評価委員会

評価委員会を5回開催した。うち、2回は評価チーム主査と機構側担当者も参加する拡大評価委員会とした。

第1回（定時） 2020年10月6日

第2期評価委員会委員の確認、受審校4校の評価スケジュールの確認、草案チェック修正依頼箇所と評価チーム会議〔1〕の開催状況の共有、実地調査・評価チーム会議〔2〕に向けての確認、拡大評価委員会について、2021年度～2022年度版ハンドブック（冊子版）に向けて修正箇所の確認、2021年度評価チーム選定について、ウェブ評価システム確認事項、その他

第2回（拡大評価委員会） 2020年12月18日

昭和大学と東京家政大学の評価チーム報告書についての審議

第3回（拡大評価委員会） 2020年12月22日

秋田大学と青森県立保健大学の評価チーム報告書についての審議

第4回（定時） 2020年12月22日

評価報告書（評価委員会案）作成に向けて（修正版の評価チーム報告書の確認、検討課題への対応の変更、体裁、修正作業の確認）、2021年度評価チーム選定について、評価委員会委員の補充（1名）について、その他

第5回（定時） 2021年1月26日

評価プロセス（意見申立てに対する回答書の扱い）の確認、意見申立書の確認、評価報告書（評価委員会案）の修正箇所の検討（2校）、2021年度評価チーム選定について、2022年度受審校説明会について、その他

2) 総合評価部会

総合評価部会を3回開催した。うち、2回は書面で行った。

第1回（臨時・書面） 2020年7月29日

第2期委員会委員の選任：評価委員会5名の委員（継続）、評価基準検討委員会4名の委員（継続）、評価員研修委員会6名の委員（5名継続、1名新規）、異議審査委員会1名の委員（継続）

第2回（臨時・書面） 2021年1月8日

看護学教育評価実施規則の改定：評価報告書に記載される「検討課題」について、受審年翌年度から3年以内に提出を求める「改善報告書」への記載を義務とせず任意とする

変更を審議・承認した。

第3回（定時） 2021年2月26日

2020年度受審4大学の評価報告書作成：評価報告書（評価委員会案）について、評価委員長から案作成及び2大学からの意見申し立てに対する採択可否審議・修正の経緯説明後、審議、文言の修正のうえ承認した。なお、書式の統一を今後の課題として確認した。

看護学教育評価実施規則の改定：第4条6(8)(9)(10)「意見申立書」及び「意見申立書に対する回答書」について審議。「意見申立書」は「事実誤認があった場合」に提出することに、「回答書」は作成せず評価報告書に反映させることとし、条文並びに様式を修正した。

評価結果等の公表：審議の結果、評価1・2年目は「総合判定の結果」「総評」3年目から全文ホームページ掲載を決定した。評価員氏名を年度末に掲載（1・2年目は2年分）2021年度評価チームの承認、委員会委員の追加承認。

2. 評価員研修の実施（評価員研修委員会）

1) 基礎研修 2020年9月26日（土）13:00～16:05：オンライン研修

看護学分野別評価の意義や仕組み、評価基準等の基礎的事項を理解するために、講義とグループワークを実施した。評価員推薦者74名中63名が受講し、研修アンケートでは「他大学の取組みを知ることで自大学の検討課題を確認した」「他大学を知って自大学の特徴を改めて認識した」「カリキュラム検討にすぐに役立てられる内容であった」「評価基準を学ぶことで自大学の教育を点検・評価する視点をもたらえた」等の記述がみられた。

2) 審査前チーム研修 2021年3月6日（土）13:00～16:25：オンライン研修

看護学分野別評価の実際を理解するために、講義と評価チーム会議を想定したグループワークを実施した。2021年度評価に携わる評価員19名が受講し、研修アンケートでは「評価の実際のイメージがついた」「根拠資料を求める基準や留意点を理解した」等の記述がみられた。

関連会議

1) 評価員研修委員会

第1回（定時） 2020年7月29日

2020年度評価員研修委員会委員・副委員長について、基礎研修について

第2回（定時） 2020年12月7日

2020年度評価員研修委員会委員の辞任について、基礎研修報告、審査前チーム研修について

第3回（定時） 2021年3月1日

審査前チーム研修の最終確認

3. 受審校説明会の実施

2021年度受審校6校を対象に、2021年度受審校説明会をウェブで開催した。当日参加できなかった1校には、受審校説明会の録画データを提示し対応した。

4. 受審校・評価員へのヒヤリングの実施（評価基準検討委員会）

- 1) 2021年1月14日・19日・21日・22日に評価チームごとにウェブで1時間半程度のヒヤリングを実施した。評価員からは、評価チーム3名の構成は適切である、機構側担当者のフォローが重要、ウェブでの実地調査の利点・困難点、報告書のまとめ方のガイダンスの必要性等の意見が挙げられた。
- 2) 2021年3月25日・29日・30日に受審校4校に個別にウェブで1時間程度のヒヤリングを実施した。自己点検を実施するにあたりわかりにくかった所、根拠資料、評価基準、適合度、実地調査、評価プロセス、その他気づいた点について、様々な意見が挙げられた。
- 3) 受審校・評価員からの意見や要望等を次年度評価、ハンドブック内容に反映させることが課題である。

関連会議

1) 評価基準検討委員会

第1回（定時） 2020年9月16日

第2期評価基準検討委員会委員の確認、本年度の評価後の見直し計画（受審校からの質問、受審校へのヒヤリング、評価チーム評価員へのヒヤリング）、大学院の評価基準について、その他

第2回（定時） 2020年12月21日

評価チーム評価員へのヒヤリングについて、大学院の評価基準について、COVID-19に対応して評価基準2（特に2-3、2-4）の見直しについて、その他

第3回（定時） 2021年2月17日

評価員へのヒヤリング結果、受審校へのヒヤリング計画、次年度の計画について、その他

5. 関連規則の改定

1) 評価事業基本原則

異議審査予備委員の選出について 2020年12月11日改定

異議審査予備委員を選任したが、総合評価部会構成員及び評価委員会委員との重なりが多く、同じ者が評価に関わることの疑義が生じ、選任について改定を行った。

2) 看護学教育評価実施規則

改善報告書の提出対象について 2021年1月8日改定

2020年度の評価を実施するなかで、今後の発展課題の意味合いもある「検討課題」を「改善勧告」と同様に扱うことへの疑義が生じ、「検討課題」の報告書提出は「義務」

ではなく「任意」とした。

- 3) 意見申立書の提出及び申立て後の検討方法について 2021年4月1日改定
事実誤認があった場合のみ意見申立書を提出し、意見申立てに対する回答書は、送付しないというように運用を変更し、申立てのあった意見については機構内で検討し、必要時「評価報告書」に反映するとした。

6. 受審校・会員校の質問への対応

2020年度受審校3校より7件、2021年度受審校4校より31件、2022年度受審校2校より20件、会員校1校より1件、計59件の質問があり回答した。質問内容は、評価基準、根拠資料、基礎データ、カリキュラムについて等、多岐にわたった。

7. 会員数

1) 正会員数

2021年3月末現在 118校

2) 賛助会員数

2021年3月末現在 1社

決 算 報 告 書

(第3期)

自 2020年04月01日
至 2021年03月31日

一般財団法人 日本看護学教育評価機構

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度 (2020年度)	前年度 (2019年度)	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	29,456	35,081	-5,625
普通預金	21,705,669	18,510,269	3,195,400
流動資産合計	21,735,125	18,545,350	3,189,775
2. 固定資産			
ソフトウェア※1	908,600	0	908,600
固定資産合計	908,600	0	908,600
資産の部合計	22,643,725	18,545,350	4,098,375

貸借対照表

2021年3月31日現在

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金※2	1,298,076	1,144,259	153,817
未払法人税等※3	70,000	70,000	0
預り金※4	47,653	44,386	3,267
流動負債合計	1,415,729	1,258,645	157,084
負債の部合計	1,415,729	1,258,645	157,084
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	21,227,996	17,286,705	3,941,291
一般正味財産合計	21,227,996	17,286,705	3,941,291
正味財産の部合計	21,227,996	17,286,705	3,941,291
負債及び正味財産合計	22,643,725	18,545,350	4,098,375

【貸借対照表注記】

※1 看護学教育評価システム開発費

※2 未払金の詳細については、14ページ「財産目録」を参照

※3 未払法人税等とは具体的には都税のこと。2020年度は1年分の都税70,000円となる。

※4 2021年1-3月期の給与及び税理士の源泉所得税

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	当年度 (2020年度)	前年度 (2019年度)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費※1	12,100,000	10,600,000	1,500,000
事業収入	3,300,000	0	3,300,000
審査料※2	3,300,000	0	3,300,000
受取寄付金	0	100,000	-100,000
諸収入	33,038	1,137	31,901
受取預金利息	38	137	-99
雑収入※3	33,000	1,000	32,000
経常収益計	15,433,038	10,701,137	4,731,901
(2) 経常費用			
①事業費 ※4	2,452,341	5,336,094	-2,883,753
役員報酬※5	750,001	0	750,001
印刷製本費※6	206,361	448,161	-241,800
旅費交通費※6	193,500	3,003,066	-2,809,566
通信運搬費	105,060	112,579	-7,519
交際費※7	0	10,281	-10,281
賃借料※8	130,064	191,826	-61,762
消耗品費	24,746	75,571	-50,825
租税公課※9	21,600	75,680	-54,080
サイト運営費※10	72,050	690,600	-618,550
謝金※11	121,298	0	121,298
支払手数料※6	5,461	19,901	-14,440
委託費※12	806,630	630,590	176,040
新聞図書費	0	6,090	-6,090
会議費※6	170	71,749	-71,579
減価償却費※13	15,400	0	15,400
管理費振替	0	0	0
②管理費	8,969,406	9,239,343	-269,937
給料手当	4,800,000	4,800,000	0
福利厚生費	800,555	736,048	64,507
印刷製本費	18,212	31,830	-13,618
旅費交通費	296,760	297,097	-337
通信運搬費	116,665	192,154	-75,489
交際費	0	8,121	-8,121
賃借料※14	2,126,964	2,083,429	43,535

消耗品費※15	132,222	86,138	46,084
租税公課	0	0	0
サイト運営費	0	0	0
支払手数料	10,878	12,015	-1,137
委託費※16	667,150	990,511	-323,361
諸会費※17	0	2,000	-2,000
管理費振替	0	0	0
経常費用計	11,421,747	14,575,437	-3,153,690
当期経常増減額	4,011,291	-3,874,300	7,885,591
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収入	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般財産増減額	4,011,291	-3,874,300	7,885,591
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	3,941,291	-3,944,300	7,885,591
一般正味財産期首残高	17,286,705	21,231,005	-3,944,300
一般正味財産期末残高	21,227,996	17,286,705	3,941,291
II 指定正味財産増減の部			
当期正味財産増減額	0	0	0
正味財産期首残高	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	21,227,996	17,286,705	3,941,291

【正味財産増減計算書注記】

- ※1 受取会費：正会員118校と賛助会員1社(医学書院)の会費収入。100,000円×118校+300,000円×1社=12,100,000円
- ※2 審査料：2020年度受審校4校の審査料収入。750,000円(税別)×4校=3,300,000円
- ※3 雑収入：群馬大学医学部保健学科2020年度第2回保健学教育FD講演料。
- ※4 事業費：評議員会、理事会、2つの部会、全委員会活動のための経費のこと。
- ※5 役員報酬：2020年度より代表理事に年額1,000,000円の役員報酬を支給。2020年7月から2021年3月までの9カ月分の報酬。
- ※6 減額となった事業費：新型コロナウイルス感染拡大の影響により、委員会、理事会、実地調査、研修会等がWEBでの開催となり、資料等もペーパーレス化したため、事業費の印刷製本費、旅費交通費、会議費、支払い手数料が減額となった。
- ※7 交際費：2020年度はなし。2019年度は一般社団法人日本技術者教育認定機構(JABEE)のWEB評価システム概要ヒヤリング訪問、7月の受審校説明会と3月の審査前研修会の会場を提供社の株式会社島津理化への手土産代。
- ※8 賃借料：2020年度はWEB会議システムのリース代。2019年度は基礎研修会会場費とWEB会議システムのリース代。
- ※9 租税公課：2020年度は役員、評議員交代に伴う登記手数料。2019年度は評議員交代に伴う登記手数料とロゴマークの登録料。
- ※10 サイト運営費：2020年度はホームページの修正、維持が多かったため減額となっている。2019年度はホームページ制作費。
- ※11 謝金：2020年度は評価員12名にコピー代、通信費等のかわりとしてQUOカードを送付。10,000円×12名=120,000円。2019年度はなし。
- ※12 委託費：「看護学教育評価システム」要件定義費とサーバ管理等についてのコンサルティング費用、評価員専用ページ作成費用。
- ※13 事業費の減価償却費：2021年度より利用開始する「看護学教育評価システム」の開発費の5年(60ヶ月)定額償却の1ヶ月分を計上。
- ※14 管理費の賃借料：7階会議室賃借料、サーバーならびにウィルスチェックソフトウェアのリース代、7階複合機リース代。
- ※15 管理費消耗品費：2020年度はWEB会議システムの使用増加によりパソコンを追加購入。
- ※16 管理費の委託費：税理士/司法書士/システム管理・機器設置会社への委託費。2019年度はサーバー移行及びメールの切替作業があり、その委託費の額が多く計上されている。
- ※17 2020年度はなし。2019年度は認証評価機関連絡協議会評価担当職員研修情報交換会費(大学改革支援・学位授与機構)。

財務諸表に対する注記

1重要な会計方針

- ① 会計方針
「公益法人会計基準」(平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- ② 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。
- ③ 固定資産の減価償却について
その他の資産 器具及び備品については定率法により、ソフトウェアについては定額法により実施している。

財産目録
2021年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金	29,456	
事務局	29,456	
普通預金	21,705,669	
ジャパンネット銀行 ビジネス営業部 普通20XXXXXX	1,528,957	
三井住友銀行 神田駅前支店 普通1XXXXXX	20,129,068	
ゆうちょ銀行 00180-X-4XXXXX	0	
ジャパンネット銀行 ビジネス営業部 普通25XXXX	47,644	
流動資産合計		21,735,125
2. 固定資産		
ソフトウェア	908,600	
看護学教育評価システム	908,600	
固定資産合計		908,600
資産の部合計		22,643,725
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	1,298,076	
(株)ノウシヨン WEB評価システム開発費他	1,023,000	
協和印刷工業(株) 評価ハンドブック200部	126,000	
(株)アカリデ ホームページ修正料	104,830	
日本看護系大学協議会 印刷費ランニングコスト立替払分	17,436	
日本郵便(株) ハンドブック等送付料	6,310	
(株)ジェイフィールド モバイルWifiレンタル代	4,380	
(株)大塚商会 事務商品代(消耗品)	1,820	
(株)イムラ封筒 封筒1,000部	14,300	
未払法人税等	70,000	
2020.04.1～2021.03.31 都民税均等割	70,000	
預り金	47,653	
源泉所得税 1～3月分	47,653	
流動負債合計		1,415,729
負債の部合計		1,415,729

Ⅲ 正味財産の部			
一般正味財産	21,227,996		
一般正味財産	21,227,996		
一般正味財産合計		21,227,996	
正味財産の部合計			21,227,996
負債及び正味財産合計			22,643,725

貸借対照表内訳表

2021年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金			29,456		29,456
普通預金			21,705,669		21,705,669
流動資産合計	0	0	21,735,125	0	21,735,125
2. 固定資産					
ソフトウェア		908,600			908,600
固定資産合計		908,600			908,600
資産の部合計	0	908,600	21,735,125	0	22,643,725
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金			1,298,076		1,298,076
未払法人税等			70,000		70,000
預り金			47,653		47,653
流動負債合計	0	0	1,415,729	0	1,415,729
負債の部合計	0	0	1,415,729	0	1,415,729
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産の部合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
一般正味財産		908,600	20,319,396		21,227,996
一般正味財産の部合計	0	908,600	20,319,396	0	21,227,996
正味財産の部合計	0	908,600	20,319,396	0	21,227,996
負債及び正味財産合計	0	908,600	21,735,125	0	22,643,725

正味財産増減計算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

勘定科目	公益目的事業会計											
	評議員会	理事会	説明会	科未構想担当	総合評価部会	評価委員会	評価基準検討委員会	評価者研修委員会	異議審査委員会	研修会	評価者一人	総合評価部会共通
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1)経常収益												
受取金費												
事業収入												
審査料												
受取寄附金												
贈収入	0	33,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取預金利息												
雑収入		33,000										
経常収益計	0	33,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常費用												
①事業費	80,189	1,092,036	38,380	0	1,000	628,011	6,061	18,959	0	95,965	344,360	0
役員報酬	0	750,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	10,000	25,739	1,000	0	1,000	136,153	5,807	4,646	0	5,972	10,100	0
旅費交通費	0	193,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	6,707	12,688	0	0	0	21,676	254	370	0	36,808	26,186	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	19,015	19,014	4,380	0	0	24,800	0	13,915	0	46,844	0	0
支払保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	18,760	0	0	0	374	0	0	0	748	4,864	0
租税公課	10,800	10,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サイト運営費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121,298	0
支払手数料	667	3,064	0	0	0	608	0	28	0	93	412	0
委託費	33,000	58,300	33,000	0	0	429,000	0	0	0	5,500	181,500	0
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広報活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	15,400	0	0	0	0	0	0
管理費振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共通費振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②管理費												
給与												
福利厚生費												
退職金掛金												
印刷製本費												
旅費交通費												
通信運搬費												
交際費												
賃借料												
支払保険料												
水道光熱費												
消耗品費												
租税公課												
サイト運営費												
支払手数料												
委託費												
会議費												
諸会費												
管理費振替												
経常費用計	80,189	1,092,036	38,380	0	1,000	628,011	6,061	18,959	0	95,965	344,360	0
当期経常増減額	-80,189	-1,059,036	-38,380	0	-1,000	-628,011	-6,061	-18,959	0	-95,965	-344,360	0
2. 経常外増減の部												
(1)経常外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正益												
(2)経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損												
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般財産増減額	-80,189	-1,059,036	-38,380	0	-1,000	-628,011	-6,061	-18,959	0	-95,965	-344,360	0
法人税、住民税及び事業税												
当期一般正味財産増減額	-80,189	-1,059,036	-38,380	0	-1,000	-628,011	-6,061	-18,959	0	-95,965	-344,360	0
一般正味財産期首残高	-446,811	-2,087,325	-4,409,173	0	-177,876	-774,463	-293,966	-505,639	-10,800	-741,873	0	-270
一般正味財産期末残高	-526,800	-3,126,361	-4,447,553	0	-178,876	-1,402,464	-300,027	-524,598	-10,800	-837,838	-344,360	-270
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額												
指定正味財産期首残高												
指定正味財産期末残高												
III 正味財産期末残高												

正味財産増減計算書内訳表
2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計	
	企画運営部会	総務・渉外委員会	財務委員会	広報委員会	共通	小計	評価事業	共通				小計
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1)経常収益												
受取会費						0			0	12,100,000	0	12,100,000
事業収入					3,300,000	3,300,000		0	0	0	0	3,300,000
審査料					3,300,000	3,300,000			0	0	0	3,300,000
受取寄附金						0			0	0	0	0
贈収入	0	0	0	0	0	33,000		0	0	38	0	33,038
受取預金利息						0			0	38		38
雑収入						33,000			0	0		33,000
経常収益計	0	0	0	0	3,300,000	3,333,000		0	0	12,100,038	0	15,433,038
(2)経常費用						0						
①事業費	0	0	1,000	146,380	0	2,452,341	0	0	0	0	0	2,452,341
役員報酬	0	0	0	0	0	750,001	0	0	0	0	0	750,001
給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	1,000	4,944	0	208,361	0	0	0	0	0	208,361
旅費交通費	0	0	0	0	0	193,500	0	0	0	0	0	193,500
通信運搬費	0	0	0	371	0	105,060	0	0	0	0	0	105,060
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	2,096	0	130,064	0	0	0	0	0	130,064
支払保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	24,746	0	0	0	0	0	24,746
租税公課	0	0	0	0	0	21,600	0	0	0	0	0	21,600
サイト運営費	0	0	0	72,050	0	72,050	0	0	0	0	0	72,050
謝金	0	0	0	0	0	121,298	0	0	0	0	0	121,298
支払手数料	0	0	0	589	0	5,461	0	0	0	0	0	5,461
委託費	0	0	0	66,330	0	806,630	0	0	0	0	0	806,630
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	170	0	0	0	0	0	170
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広報活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	15,400	0	0	0	0	0	15,400
管理費振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共通費振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②管理費						0		0		8,969,406	0	8,969,406
給与						0			0	4,800,000		4,800,000
福利厚生費						0			0	800,555		800,555
退職金掛金						0			0	0		0
印刷製本費						0			0	18,212		18,212
旅費交通費						0			0	296,760		296,760
通信運搬費						0			0	116,665		116,665
交際費						0			0	0		0
賃借料						0			0	2,126,964		2,126,964
支払保険料						0			0	0		0
水道光熱費						0			0	0		0
消耗品費						0			0	132,222		132,222
租税公課						0			0	0		0
サイト運営費						0			0	0		0
支払手数料						0			0	10,878		10,878
委託費						0			0	667,150		667,150
会議費						0			0	0		0
諸会費						0			0	0		0
管理費振替						0			0	0		0
経常費用計	0	0	1,000	146,380	0	2,452,341	0	0	0	8,969,406	0	11,421,747
当期経常増減額	0	0	-1,000	-146,380	3,300,000	880,659	0	0	0	3,130,632	0	4,011,291
2. 経常外増減の部												
(1)経常外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正益						0			0	0		0
(2)経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損						0			0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般財産増減額	0	0	-1,000	-146,380	3,300,000	880,659	0	0	0	3,130,632	0	4,011,291
法人税、住民税及び事業税						0			0	70,000		70,000
当期一般正味財産増減額	0	0	-1,000	-146,380	3,300,000	880,659	0	0	0	3,060,632	0	3,941,291
一般正味財産期首残高	-58,032	0	-2,820	-1,067,262	0	-11,176,100	0	0	0	-1,537,195	0	-12,713,295
一般正味財産期末残高	-58,032	0	-3,820	-1,833,642	3,300,000	-10,295,441	0	0	0	1,523,437	0	-8,772,004
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額						0			0	0		0
指定正味財産期首残高						0			0	0		0
指定正味財産期末残高						0			0	0		0
III 正味財産期末残高						-10,295,441				1,523,437		-8,772,004

固定資産台帳 兼 減価償却計算書

計算期間 自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日 1 / 1 ページ

0309 一般財団法人 日本看護学教育評価機構

資産 コード	資 産 名	数 量	除却年月日 取得年月日	償却 方法	耐用年数 償却率	償却 月数	取 得 価 額	期首帳簿価額	当期 増加 減少額	普 通 償 却 額	特 別 (割 増) 償 却 額	当期減損失額 当期償却額	期末帳簿価額	減損失累計額 償却累計額	備 考
	【A0 無形固定資産】														
0001	WEB評価システム開発費		令 3. 3. 31	定額	5 0.200	1	924,000		924,000	15,400		15,400	908,600	15,400	取得
	【A0 無形固定資産】														
	期末合計						924,000		924,000	15,400		15,400	908,600	15,400	
	【無形固定資産】														
	期末合計														

監査報告書

一般財団法人 日本看護学教育評価機構
代表理事 高田 早苗 殿

2021年5月17日

一般財団法人 日本看護学教育評価機構

監事 石垣和子 

監事 鈴木志津枝 

私は、定款の規定に基づき2020年4月1日から2021年3月31日までの
2020年度における会計および業務の監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査方法の概要

- 1) 会計監査については、出納帳ならびに関係書類の突合せや閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の記載事項を調査検討した。
- 2) 業務監査については、理事会およびその他の会議に出席し、理事からの業務報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて理事の業務執行の状況を調査検討した。

2. 監査意見

- 1) 収支計算書、貸借対照表、財産目録および正味財産増減計算書は、会計の出納帳の記載金額と一致し、収支状況および財産目録を正しく示していると認める。
- 2) 事業報告の内容は真実であると認める。
- 3) 理事の職務執行に関する不正な行為または法令もしくは会則に違反する事実はないと認める。